

東北電カグループ中長期ビジョン

よりそう*next*

東北発のスマート社会実現を目指して

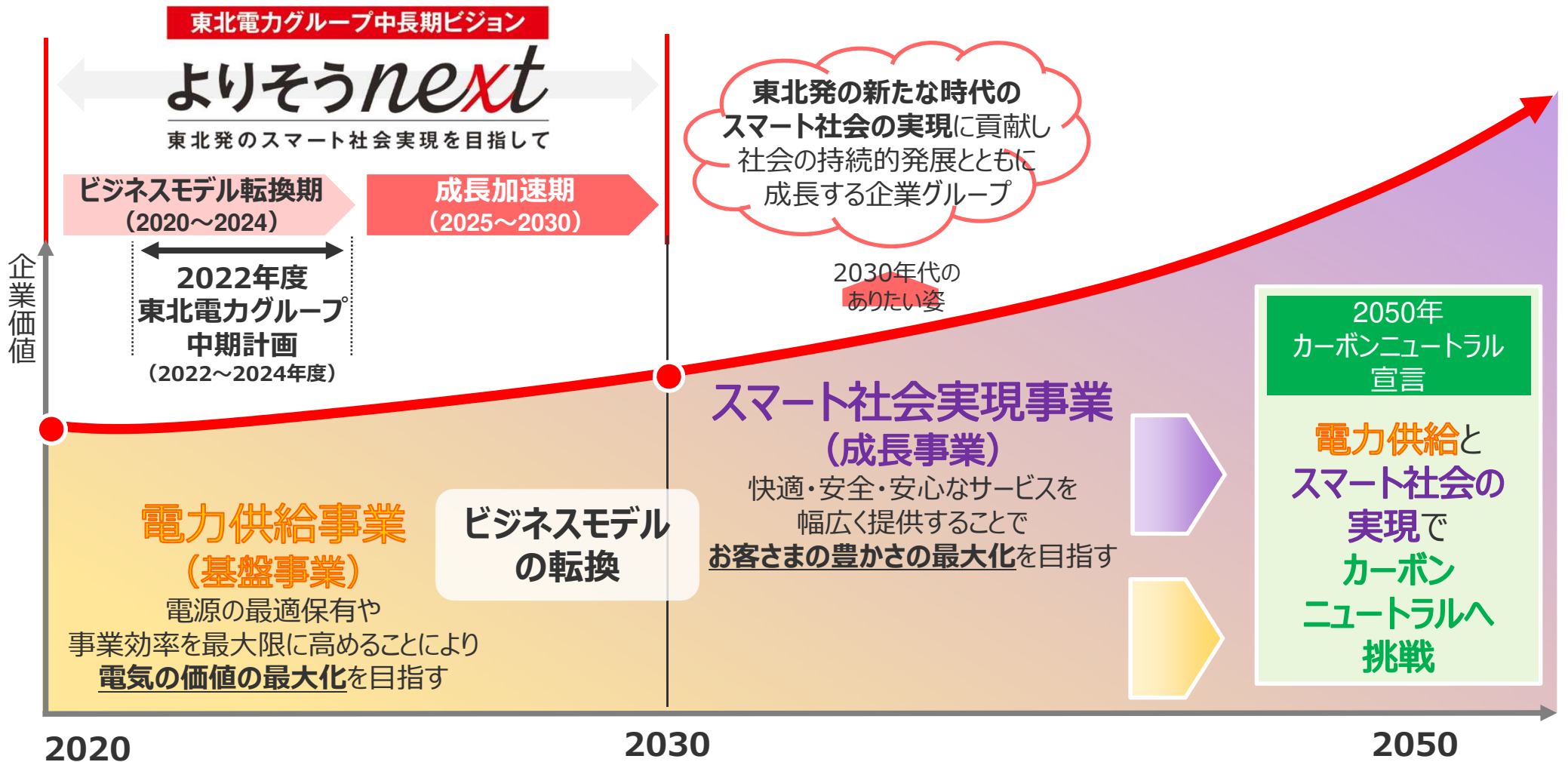
2022年度 東北電カグループ 中期計画の概要



1. 東北電力グループのありたい姿	……………P2
2. 「よりそうnext」実現の取り組み状況	……………P3
3. 足もとの事業環境認識	……………P4
4. 2022年度東北電力グループ中期計画の力点	
(1)2022年度東北電力グループ中期計画の力点策定に当たっての基本認識	……………P5
(2)2022年度東北電力グループ中期計画の力点	……………P6
(3)力点に基づく取り組みの全体構成	……………P7
(4)力点に基づく取り組みのポイント	
力点1 “Change” 電力供給事業の抜本的変革による競争力の徹底強化	……………P8
力点2 “Challenge” スマート社会実現事業の早期収益化への挑戦	……………P12
力点3 “Create” 企業価値創造を支える経営基盤の進化	……………P16

1. 東北電力グループのありたい姿

- 東北電力グループは、中長期ビジョン「よりそうnext」において、**電力供給事業の構造改革とスマート社会実現事業の早期収益化によるビジネスモデルの転換**を通じて「**東北発の新たな時代のスマート社会の実現**」に貢献していくことを2030年代のありたい姿として掲げている。
- また、**電力供給とスマート社会の実現により、2050年カーボンニュートラルに挑戦していく。**



2. 「よりそうnext」実現の取り組み状況

- 2021年度は、“Change”、“Challenge”、“Create”の3つの力点の下、「よりそうnext」実現の取り組みの加速をテーマとして施策を展開し、これが一定程度進捗している。

2021年度中計力点	主な取り組み状況
力点1 “Change” 電力供給事業の抜本的変革による競争力の徹底強化	<ul style="list-style-type: none">✓ 再生可能エネルギーの新規開発持分積上げ、既設再エネ設備維持・kWh拡大の取り組み✓ 原子力発電所の安全対策工事の推進✓ 上越火力1号機新設工事の進展と経年火力電源の休廃止✓ トレーディング機能を活用した燃料調達から発電、卸売のバリューチェーン最適化の取り組み✓ ネットワーク事業における再エネ導入拡大に資する大規模基幹系統の整備や、「カイゼン」を通じた効率化・生産性の向上
力点2 “Challenge” スマート社会実現事業の早期収益化への挑戦	<ul style="list-style-type: none">✓ 「よりそうeねっと」登録会員の拡大✓ お客様のライフスタイルや電気の使い方、様々なニーズに沿ったメニューの積極的なご提案✓ 生活・産業関連サービスの拡充（「すまい安心サポート」、エネルギーソリューション等）✓ 東北電力フロンティア・東北電力ソーラーeチャージの事業開始✓ 都市ガス各社との連携によるガス卸供給拡大
力点3 “Create” 企業価値創造を支える経営基盤の進化	<ul style="list-style-type: none">✓ ESGの各側面での着実な取り組み E-「カーボンニュートラルチャレンジ」を策定し、各種実証等に着手 S-テレワーク等を活用した生産性向上に資する新たな働き方の推進 G-統合リスク管理体制の強化

- 一方で、**電力小売市場の厳しい競争（お客さま離脱の拡大）**や**取引価格の低迷が続いている**ことに加え、昨年2月に発生した福島県沖地震や燃料価格高騰の影響等もあり、**収支は厳しい状況**にある。また、**脱炭素化（カーボンニュートラル）実現に向けた社会潮流等が早期に到来**しており、**社会変化のスピードに即応できない場合、持続的成長を遂げることが困難**となる。

2021年度
中計策定時の
事業環境認識

- ✓ 電力小売市場の競争激化・取引価格低迷により厳しい事業状況が継続
- ✓ 新型コロナウイルスの蔓延により、“4D※”等の環境変化が想定以上に加速

状況が継続・加速

2022年度東北電力グループ中期計画策定に当たっての事業環境認識

① 電力卸売・小売の収益確保の構造的な難しさに直面

- 再エネ導入拡大等による市場価格の低迷や厳しい価格競争が継続し電力販売の収益性が低下、電源の固定費回収が困難な状況に加えて、不安定な国際情勢等の影響も受けた燃料価格の高騰により厳しさは増大

② 事業別の最適戦略策定・利益最大化の必要性

- 市場構造や規制状況等により、電気事業を構成する事業・機能ごとに直面する機会やリスクの相違が拡大

③ 3つの“D※”の潮流加速

※Digitalization、De-centralization、De-carbonization

- 新型コロナウイルス感染蔓延による電力需要減少は持ち直しつつあるものの、社会・経済構造の変化は継続

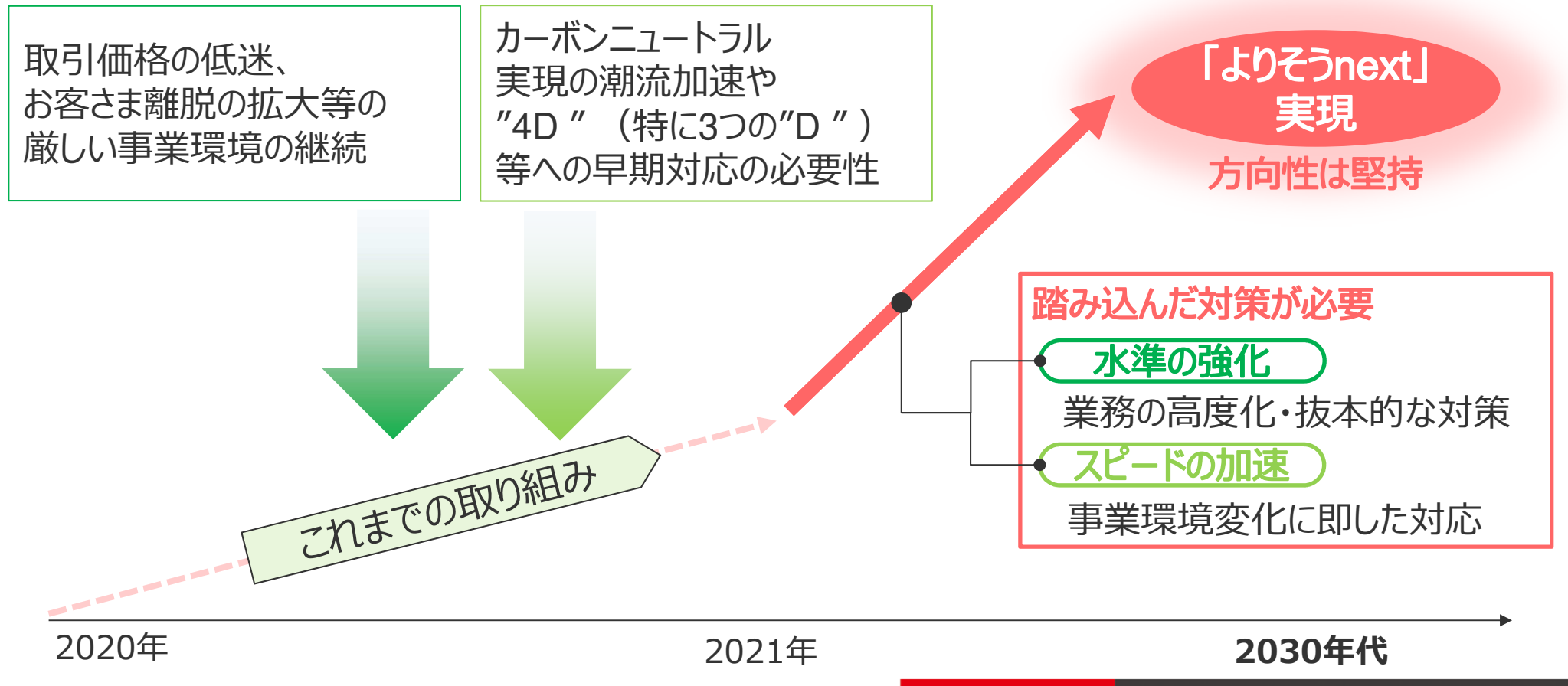
④ 2050年カーボンニュートラル実現の機運高まり

- 2050年カーボンニュートラルを目指した政策形成が進むとともに、お客さまニーズも変化（再エネニーズ拡大等）

<4D>

人口減少：Depopulation
デジタル化：Digitalization
分散化：De-centralization
脱炭素化：De-carbonization

- 足もとおよび中長期的な事業環境は、「よりそうnext」策定時に比べて厳しさや変化の速さを増しているものの、そのベクトルは変わっていない。従って、当社グループが将来に向けて安定的に収益を確保していくためには、**電力供給事業の構造改革とスマート社会実現事業の早期収益化（ビジネスモデルの転換）を進める「よりそうnext」実現の方向性自体は堅持していくことが必要。**
- ビジネスモデルの転換に向けた取り組みは一定程度進捗しているものの、カーボンニュートラルの潮流等、社会変化への即応の必要性が増していること等を勘案すると、**取り組みの水準・スピードを一層上げ、これまでの事業運営のあり方を前提としない踏み込んだ対策を講じなければならない。**



- 2022年度東北電力グループ中期計画については、「よりそうnext」実現の方向性を堅持する観点から、**引き続き“Change”・“Challenge”・“Create”を力点として設定**する。
- その上で、**踏み込んだ対策を講じ利益最大化を図ることをテーマとし、これを東北電力グループ従業員一人ひとりが実行することにより、「よりそうnext」を実現するとともに、カーボンニュートラルへ挑戦する。**

2022年度中期計画の力点

従来の方向性を堅持

**力点1 “Change”
電力供給事業の抜本的変革
による競争力の徹底強化**

**力点2 “Challenge”
スマート社会実現事業の
早期収益化への挑戦**

**力点3 “Create”
企業価値創造を支える
経営基盤の進化**

力点を踏まえた2022年度中期計画の方向性

利益最大化に資する踏み込んだ対策

- 構造変化する市場環境においても持続的に利益を創出できる事業構造への転換を進め、電力供給事業を構成する各機能が、各々のミッション遂行と利益最大化を両立させる。
- 電力小売を切り口とする付加価値の高いサービスパッケージのご提案により競争に打ち勝ち、利益を積み上げるとともに、サービス開発～販売開始のサイクルの高速回転により独自のサービスプラットフォームの構築を加速する。
- 社会要請やステークホルダーからの期待の変化への感度を高め、グループをあげてESGを中心としたサステナビリティの取り組みを積極的に進める。

「よりそうnext」の実現・カーボンニュートラルへの挑戦

4-(3). 力点に基づく取り組みの全体構成

- 当社グループを構成する各事業・機能が「よりそうnext」実現の主体となって利益創出の責任を負い、各々が稼ぐことにこだわりながら事業環境に応じた最適な戦略を実行することにより、利益を最大化させ、グループとしての利益拡大・総合力発揮を実現する。

<p>力点1 “ Change ”</p> <p>電力供給事業</p> <p>脱炭素化や価格競争力の向上等による電気の価値の最大化</p> <ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギー ・ 新規開発目標実現と既存設備維持・kWh拡大原子力 ・ 早期再稼働と再稼働後の安定運用燃料調達・火力・卸 ・ 競争力強化に資する設備形成、バリューチェーンの最適化 ・ 脱炭素実証の展開 <p>安定供給の確保・再エネ導入拡大への対応と安定収益確保の両立</p> <p>ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none">・ 安定供給・再エネ導入拡大等に資する設備形成・運用と生産性向上による利益創出	<p>力点2 “ Challenge ”</p> <p>スマート社会実現事業</p> <p>サービスの早期積み上げによる収益拡大・プラットフォーム構築</p> <ul style="list-style-type: none">電力小売 ・ 最適なメニューのご提案等によるお客さまの支持獲得と関係性強化個人向けサービス ・ お客さま接点拡大と商材・サービスの充実次世代エネルギーサービス ・ VPP技術をベースに事業性向上・事業領域拡大
<p>各事業の利益創出の責任明確化や最適な事業戦略構築に資する体制整備</p>	

<p>力点3 “ Create ”</p> <p>事業基盤</p>	<p>東北電カグループならではのサステナビリティ</p>	
<p>E (環境)</p> <ul style="list-style-type: none">・ カーボンニュートラルへの取り組みを着実に実行	<p>S (社会)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 社会課題解決の取り組み基盤充実	<p>G (ガバナンス)</p> <ul style="list-style-type: none">・ リスク耐性や機動性・的確な経営管理等に資する体制構築

電力供給事業の抜本的変革による競争力の徹底強化

- 構造変化する市場環境においても持続的に利益を創出できる事業構造への転換を進め、電力供給事業を構成する各機能が、各々のミッション遂行と利益最大化を両立させる。

再生可能エネルギー

これまでの
主な取り組み

- 風力を中心とした新規開発持分の積み上げ（2022年2月現在約60万kW※） ※開発中の案件が全て事業化された場合
- 水力・地熱の既設設備の維持・kWh拡大
- 東北電力リニューアブルエナジー・サービスの設立



ウインドファームつがる（青森）

写真提供：（株）グリーンパワーインベストメント

2022年度中計のポイント

カーボンニュートラルに向け、自社開発の強化等を通じた200万kW新規開発と既設設備の維持・kWh拡大の取り組みを加速させるとともに、ライフサイクル全般での事業機会拡大を目指す。

具体的取り組みの方向性

- **スマート社会実現事業との連携も視野に再エネ電源全体（風力・太陽光・バイオマス・水力・地熱）を俯瞰した戦略立案・計画策定を行い、再エネ全般の開発から運営までを一貫して推進** 新規
- 他社との協業による開発に加え、これまで蓄積したノウハウを活用し、**自社開発の強化や開発エリア拡大等を進め、開発案件を積み上げ** 強化
- **水力・地熱の経年設備の抜本改修等による維持・kWh拡大** および東北電力リニューアブルエナジー・サービスを通じたO&Mビジネスの展開 強化

原子力

これまでの
主な取り組み

- 女川2号機について、早期再稼働に向けて安全対策工事を進めるとともに、「審査・工事」から「安定運転」に向けてマインドをシフト

2022年度中計の
ポイント

脱炭素社会の実現に向け、安全確保を大前提に経済性の両立を図りながら、原子力発電所の再稼働に全力で取り組むとともに、再稼働後の安定運転を確保する。
また、当社の取り組みについて、地域の皆さまへ積極的に情報発信するとともに、ご理解いただけるよう丁寧に対応する。

具体的取り組みの方向性

- 女川2号機は、“安全対策等のハード対策”と“運転に必要な技術力向上等のソフト対策”による**安全性の更なる向上を実施**し、2023年11月までに工事を完了する。東通1号機は、引き続き**適合性審査に的確に対応**。女川3号機は、引き続き**適合性審査に向けた検討を推進**。女川1号機は、**廃止措置に取り組む**。取り組みに当たっては、労働災害撲滅に向け労働安全等の基本を徹底。 **継続**
- **設備利用率の更なる向上を目指し**、再稼働後の安定運転や定検期間効率化を追求するとともに、停止号機も含めた調達改革や点検数・頻度の見直し、グループ力を活用した業務の内製化等による**コスト低減を実現**。 **継続**
- 地域社会等との丁寧な**双方向コミュニケーションを通じた情報発信**による**信頼関係強化**。 **継続**



緊急時対策所
(女川：建屋躯体工事)



圧力容器過圧防止バルブ操作
用窒素がスポンジ交換訓練
(女川)



厳冬期、夜間の非常用ディーゼル
発電機燃料確保訓練 (東通)



こんにちは訪問
(女川：ポスティング)

燃料調達・火力・卸

これまでの
主な取り組み

- ・ 上越火力1号機建設工事と経年火力休廃止の着実な推進
- ・ トレーディングを活用した燃料調達～発電～卸売のバリューチェーンの最適化

2022年度中計の
ポイント

競争力強化や環境性確保に資する設備形成・運用や、バリューチェーン最適化の取り組みの深掘りにより利益最大化を図る。また、2050年カーボンニュートラルに向け、脱炭素に資する実証を通じ、ノウハウを蓄積する。



上越火力1号建設状況（2022年1月現在）

具体的取り組みの方向性

- 厳しい市況でも経済性を確保すべく、**効率化施策の深掘り**による調達コスト低減や、需要変動等に応じた**燃料調達の弾力性向上**を実現 **強化**
- **競争力ある電源の新設**（上越火力1号機：2022年12月運転開始予定）、既設火力の運用高度化、および**競争力・環境性の劣る経年火力の休廃止**を着実に推進 **継続**
- **火力脱炭素化実証や実装を見据えた事業性評価等のカーボンニュートラル実現に向けた取り組み**を着実に展開 **強化**
- **市況やお客さま目線を踏まえたご提案や、市場別のきめ細かな対応による卸売利益の最大化** **強化**

燃料調達～発電～卸のバリューチェーン

- トレーディングの活用による市場変化に即応した**最適な燃料・電力の取引**により、**発電・卸としての全体利益を最大化** **強化**

ネットワーク



これまでの
主な取り組み

- 安定供給確保とデジタル技術の活用、他社ベンチマークや「カイゼン」による効率化の推進
- 再生可能エネルギー導入に向けたネットワークの高度化と大規模系統整備等への的確な対応

2022年度中計のポイント

安定供給・レジリエンスの確保や再生可能エネルギーの導入拡大等に資する設備形成・運用を進めながら、新託送料金制度を見据えた生産性向上・コストダウン等により、グループの収益基盤たる利益を創出する。



災害復旧の様子（2021年8月）



ドローンによる延線作業の様子（2021年8月）

具体的取り組みの方向性

- 2023年度からの新託送料金制度の下でも安定的な利益を創出するために、**業務プロセスの抜本的な見直しや最適な業務運営体制構築など効率化の取り組み**を継続・深掘りするとともに、**カイゼンを企業文化に根付かせ、持続的な効率化・生産性向上**に取り組む **強化**
- 安定供給確保の主体として、**送配電網の的確な設備形成・運用**を継続するとともに、カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギーの大量導入を見据え、**大規模系統整備、既存系統の有効活用の推進、系統・需給運用技術の高度化等による電力の安定供給と電力品質維持の確保**に的確に対応 **強化**
- 保有資産や運用ノウハウ等を活用した**新規事業創出による収益の獲得**とスマート社会実現事業への挑戦、需要増・脱炭素化に資する**電化への取り組み**を推進 **継続**

スマート社会実現事業の早期収益化への挑戦

- 電力小売を切り口とする付加価値の高いサービスパッケージのご提案により競争に打ち勝ち、利益を積み上げるとともに、サービス開発～販売開始のサイクルの高速回転により独自のサービスプラットフォームの構築を加速する。

電力小売

- これまでの
主な取り組み
- ・ 「よりそうeねっと」登録会員数100万件突破
 - ・ ライフスタイルや電気の使い方、様々なニーズに沿ったメニューの積極的ご提案

2022年度中計のポイント

お客さまに応じた販売活動や最適な料金メニューのご提案により、当社グループを選択いただき、厳しい事業環境においても競争に打ち勝ち、持続的な利益を創出する。

具体的取り組みの方向性

- 市況変化を考慮しつつ、お客さまニーズや電気の使い方を起点とした最適なメニューを提案しお選びいただくことで、グループとしての電力小売利益を最大化（家庭用分野では東北電力と東北電力フロンティアが一体となり各種施策を展開） **強化**
- 「よりそうeねっと」会員の増加によるお客さまとの接点の拡大・強化と、これをきっかけとする最適メニューの提案の強化 **強化**
- お客さまの脱炭素化に資する再エネ（環境価値）メニューの積極的ご提案と省エネにも資する電化のご提案をはじめ、環境意識の高いお客さまとの結び付きを強める施策を強化 **強化**
- デジタルマーケティングの活用とリアルな営業力の向上により、市場競争を勝ち抜くための販売力・提案力を強化 **強化**

よりそう  ねっと

個人向けサービス



より、そう、ちから。



これまでの
主な取り組み

- 東北電力フロンティアの事業開始（2021年11月）
- 「より、そう、ちから。+ONE」のサービスラインナップの拡充

2022年度中計策定のポイント

多様な分野において快適・安全・安心な価値を感じていただけるサービスを開発し、お選びいただくことで、お客さまとの接点を拡大させ、当社グループならではのサービスプラットフォームの早期拡充を図る。



具体的取り組みの方向性

- 東北電力本体と東北電力フロンティアの両社が一体となり、**それぞれの強みを最大限に発揮**しながら、**両社の強みを相互に活用し合う**ことにより、商品・サービスの領域を拡大するとともに、**他社連携も活用しながらお客さま起点でのサービス拡充・お客さまとの接点強化**を図り、段階的に**自社開発サービスも充実** 強化
- 個別サービスでは、**暮らしの困りごとをワンストップで解決するサービス**や**じぶん・家族時間を楽しむサービス**等を提供し、お客さまの快適・安全・安心に貢献しながら、**競合に先駆けてパッケージサービスを拡大させ、プラットフォーム構築**につなげる 強化
- アイデアソンやビジネスアイデアコンテストを通じ、**グループおよび外部のアイデア・知見等を結集**し、サービス開発力を強化 継続

次世代エネルギーサービス

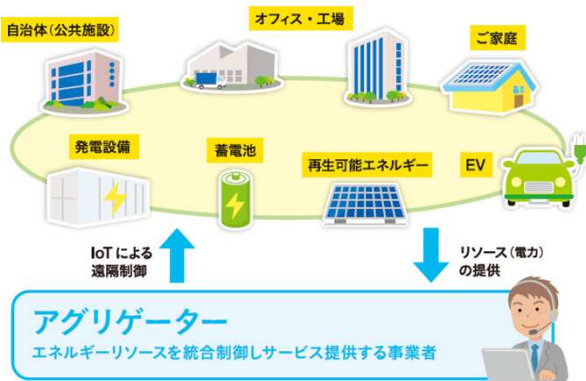
これまでの
主な取り組み

- 東北電力ソーラーeチャージの事業開始（2021年7月）
- 法人向け自家消費型太陽光システム、エネルギー管理システム等の導入拡大
- 都市ガス各社との連携によるガス卸供給拡大



2022年度中計のポイント

VPP技術をベースとしながら、エネルギー管理・ソリューション能力を向上させつつ、系統電気・分散型エネルギー・EV・大規模蓄電池・ガス等の様々な側面から事業性を高め、事業領域を拡大する。



VPP※事業のイメージ ※Virtual Power Plant（仮想発電所）

具体的取り組みの方向性

- 市場取引、エネルギー管理サービス、再エネ電源アグリゲーションを当面の事業領域として**VPP事業の取り組みを加速**、当社グループのお客さま基盤と連携させながら**総合的なスマート社会実現事業のサービスを展開** 強化
- カーボンニュートラルの潮流を後押しとしながら、法人向け・家庭向けの双方において、**太陽光発電や蓄電池等の分散電源ビジネスを拡大**するとともに、オール電化と蓄エネ・創エネ・エネマネ等を組み合わせた**スマートライフ電化のご提案を強化** 強化
- エグゼムズを通じたエネルギー管理システムやお客さま設備受託等による、**個々のお客さまに最適なソリューションの提供** 継続
- スマートシティ等の地域プロジェクトへの参画やガス事業者との連携深化等を通じ、**エネルギーに関する地域の課題解決力を拡充** 強化

2022年度中計のポイント

各事業の利益創出の責任明確化や、各々が直面する事業環境変化に即した最適な戦略の構築・実行につながる体制を整備し、利益最大化を図る。

具体的取り組みの方向性

- 個々の事業環境変化に即した最適な戦略立案・実行に向け、2022年4月に現在の発電・販売カンパニーを、**発電カンパニー・再生可能エネルギーカンパニー・販売カンパニーの3カンパニーに再編**、各カンパニーが各々の利益最大化を志向した機能別事業運営を進めつつ、**相互にシナジーを発揮することにより全社最適化やグループ全体の利益最大化を追求**

新規

2022年4月以降の組織体制

発電カンパニー					再生可能エネルギーカンパニー			販売カンパニー			
事業戦略部	燃料部	火力部	土木建築部	電源立地部	企画・開発部	水力部	風力・地熱部	法人営業部	リビング営業部	ガス事業部	販売戦略部

脱炭素化を目指しながら、電源ポートフォリオと燃料調達～発電～卸売のバリューチェーンを最適化し、発電する電気の価値を最大化

水力・地熱も含めて再エネ機能を集約し、新たな成長機会獲得とカーボンニュートラルの実現に向け、再エネ主力電源化を見据えた取り組みを加速

スマート社会の実現に向けて、お客さまの豊かさを最大化する価値あるエネルギーとサービスを提供

企業価値創造を支える経営基盤の進化

- 社会要請やステークホルダーからの期待の変化への感度を高め、グループをあげてESGを中心としたサステナビリティの取り組みを積極的に進める。

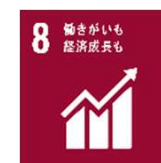
これまでの主な取り組み

- サステナビリティ方針の策定、サステナビリティ推進会議の設置
 - 「東北電力グループカーボンニュートラルチャレンジ2050」を公表
 - カーボンニュートラル実現に向けた中間目標を設定（「2030年度のCO2排出量について、2013年度実績からの半減を目指す」）
 - 上記に資する社内体制を強化
- 新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとした、テレワーク等の生産性向上にも資する新たな働き方の定着
- 改正会社法への的確な対応、東証新市場区分への移行に向けた対応
- 統合リスク管理体制の強化

2022年度グループ中計策定のポイント

サステナビリティ方針、およびサステナビリティ推進会議の下、ステークホルダーの期待に応える事業基盤を整えながら、電力供給事業・スマート社会実現事業を通じて社会課題を解決する、東北電力グループならではのサステナビリティを推進する。

電力供給事業・スマート社会実現事業にとりわけ関わりの深いSDGsターゲット



具体的取り組みの方向性

- 取締役会の関与も強めながら「東北電力グループサステナビリティ方針」・「サステナビリティ推進会議」の下でサステナビリティ対応を強化するとともに、取り組みについてのステークホルダーとの対話を充実 強化
- すべての事業の基盤として、東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」に込められた思いを理解し、日々の業務において「お客さまにより沿う」「地域に寄り添う」を実践 継続

E (環境)

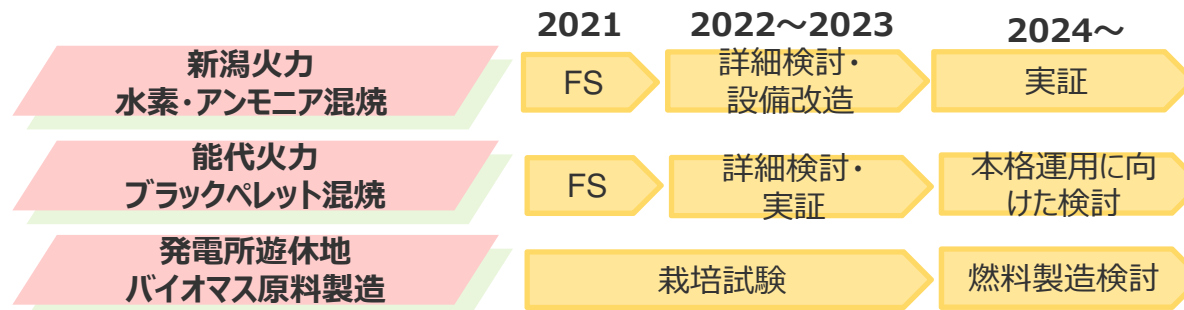
- 「東北電力グループカーボンニュートラルチャレンジ2050」に基づき、「再エネと原子力の最大限活用」、「火力の脱炭素化」、「電化とスマート社会実現」の3つの柱における具体的な取り組みを実行 継続・強化

再エネと
原子力の
最大限活用

- ・再エネ200万kWの新規開発に向けた案件積み上げ
- ・原子力発電所の早期再稼働と再稼働後の安定運転
 <安全対策工事完了予定> 女川2：2023年11月、東通1：2024年度

火力の
脱炭素化

- ・新潟火力5号系列（LNG）、能代火力（石炭）での実証試験等



電化と
スマート社会実現

- ・熱源転換など電化導入のご提案と分散型電源による事業拡大（東北エネルギーサービス、東北電力ソーラーeチャージ等）



E (環境)

- **水素利用を通じた事業機会獲得の可能性について検討**するとともに、カーボンニュートラルへの貢献と事業機会拡大にも資する**EVの普及に向け、当社自らも社用車電動化を推進し社会へのEV導入を促進** 強化
- 2050年を見据えながら足もとでの取り組みを着実に進めるべく、「**カーボンニュートラル・環境経営推進会議**」を中心に、取締役会も的確に関与した**マネジメントサイクルを構築** 強化

S (社会)

- **人財ポートフォリオを活用**した人材の相互融通や人材発掘、事業単位での人材育成など、事業戦略に応じたグループワイドの人財戦略を実行し、事業体制・運営との連動を図ることで、**人財マネジメントを高度化** 新規
- 一人ひとりの意識・行動変革と、ICTツールの活用による**テレワークの本格展開**等により、最適な働き方を自律的に追求し、**働きがいと生産性を向上** 継続
- 性別、年齢、経歴、障がいの有無等にかかわらず、**多様な人材が能力を最大限発揮できる職場づくりを推進**（これにより、お客さまニーズの多様化への対応力も強化） 継続

限られた人員の有効活用と適材適所を進めるため、人財ポートフォリオを活用した人材の相互融通やプロジェクト等人材発掘、事業単位での人材育成など、事業戦略に応じたグループワイドの人財戦略を志向



- グループ内で共通的に必要な人材を育成
- 外部人材獲得強化、新しい企業文化の創造
- 事業単位での中長期的・戦略的な人材配置（適材適所）
- 次世代を見据えた変革人材の発掘、スペシャリストの養成

人財マネジメントの高度化



普通休暇取得率 普通休暇取得率を8割以上（2025年3月末）

女性管理職数 女性管理職数を2019年度期首比で1.5倍以上（2025年3月末）

人財

S (社会)

安全

- 「東北電力グループ安全・保安方針」に基づく行動の徹底によりグループ一体となった**安全最優先の文化を築き“労働災害ゼロ”を目指す** 継続

地域

- 地域貢献活動など地域の方々との接触機会を活用し、信頼関係構築を図るだけでなく、**地域ニーズや地域課題解決の芽を発掘する視点を加えた積極的なコミュニケーション**により、スマート社会実現事業等による課題解決に挑戦 継続

安定供給

- 各事業（者）・機能が、**各々の役割を的確に果たすことにより、エネルギーの安定供給を確保** 継続

G (ガバナンス)

- **東北電力グループ各社が“イコールパートナー”**との考え方の下、各々の役割に応じ事業単位・機能単位で業務を推進して総合力を発揮すべく、**機動性と的確な経営管理に配慮したガバナンス体制を構築** 強化
- 自然災害・設備事故リスク、市場リスク（燃料・電力等）、気候変動リスク、情報リスク等の各種リスクに対し、**「統合リスクマネジメント会議」の下、「統合リスク管理方針」を策定し、関係会議体と連携を取りつつ、リスク抽出・評価・対策等のリスク管理サイクルを展開しながら、的確にリスク管理を実施** 継続
- 「東北電力グループ行動指針」を踏まえ、企業倫理・法令遵守を徹底の上、**公益事業者に対応しい行動**を一人ひとりが実践 継続



より、そう、ちから。

東北電力グループ